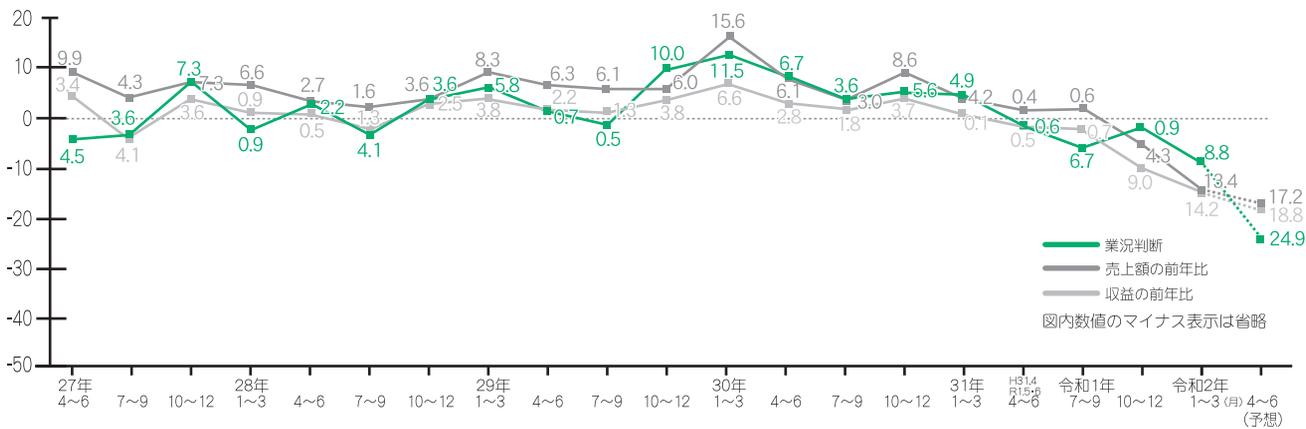


景気の概況

●経済・物価の現状と見通し

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、世界経済の不透明感が高まり、内外金融資本市場で不安定な動きが続くもとで、わが国の景気は、このところ弱い動きとなっている。新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響に注意が必要である。
- ・わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の抑制により、景気下押し圧力が強まっており、金融資本市場の不安定な動きも続いている。新型感染症は世界的規模で急拡大しており、当面はグローバルにも景気下押しが進むと予想される。
- ・金融環境は企業金融の一部で緩和度合いが低下している。経済が弱い状況が長引けば、中小企業を中心に資金繰り懸念が強まりかねない。金融市場の不安定な状況が続けば、家計のマインドや企業の投資スタンスが急速に慎重化するリスクもある。
- ・わが国の景気は、当面、弱い動きが続くが、各国の対応などにより感染症拡大の影響が和らいでいけば、緩やかな拡大基調に復していくと見込まれる。
(日本銀行 3月発表)

●業況判断及び売上額・収益の前年比DIの推移（全業種合計）



この調査のご案内

- 1.調査の目的** 埼玉県および東京都の一部地域における中小企業の最近の景気動向の把握と、当金庫お取引先等への経営情報の提供を目的に実施しています。
- 2.調査の時期** 令和2年3月2日(月)～6日(金)
- 3.調査の内容**
 - ・前期(令和1年10月～12月期)と比べた
 - ・当期(令和2年1月～3月期)の実績
 - ・当期と比べた来期(令和2年4月～6月期)の予想
- 4.調査対象** 当金庫お取引先企業数 460社
回答企業数 455社 (回答率 98.9%)
- 5.調査方法** 調査員による面接聞き取り法、またはご回答企業による直接記入法
- 6.分析方法** この調査の分析はDI(ディーアイ)を景気判断の指数として用います。DIは、「増加」「上昇」「楽」と答えた企業割合から「減少」「下降」「苦」と答えた企業割合を差し引いた数値のことです。この数値がプラスかマイナスかそしてその大きさによって景況の動きを時系列的な推移の中で分析しようとするものです。なお、「増加」には回答項目の「やや増加」を「減少」には「やや減少」を含みます。「上昇」「下降」等も同様です。従って、グラフも「増加」「不変」「減少」等の3区分で表示しています。

7.業種別・従業員(除くパート)規模別調査対象企業数

	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	合計
1～4人	18	16	59	25	34	18	170
5～9人	23	11	15	22	17	8	96
10～19人	20	7	11	25	4	7	74
20～49人	27	7	9	17	5	6	71
50～99人	8	1	2	3	1	1	16
100人以上	8	2	5	2	2	9	28
合計	104	44	101	94	63	49	455

全業種総合

業況は当期悪化が強まり、来期はさらに強まる予想

1 業況

当期(1~3月期)の全業種の業況判断は、前回調査時における当期の予想(Δ4.4)を下回りました。来期は悪化幅が大幅に拡大する予想となっています。

全業種総合の業況判断のD I(「良い」-「悪い」)は、前期Δ0.9から当期Δ8.8と悪化幅が拡大しました。来期はΔ24.9と悪化幅が大幅に拡大する予想となっています。

業況を天気図で見ますと、総合では前期「薄曇り」から当期は「曇り」に悪化しました。来期も「曇り」ですが「雨」に近い「曇り」です。

業種別では、建設業と不動産業は前期と変わりませんが、他の業種は「薄曇り」から「曇り」に悪化しています。

来期は、製造業が「曇り」から「雨」、建設業が「晴れ」から「薄曇り」、不動産業が「薄曇り」から「曇り」に悪化する予想です。他の業種の予想天気図は変わりません。

2 売上額

売上額のD I(「増加」-「減少」)は、前期5.3から当期Δ13.4と大幅な減少に転じました。来期はΔ17.2と減少幅拡大の予想となっています。

3 収益

収益のD I(「増加」-「減少」)は、前期Δ1.3から当期Δ14.2と減少幅が大幅に拡大しました。来期はΔ18.8と減少幅が拡大する予想となっています。

4 資金繰り

資金繰りのD I(「楽」-「苦しい」)は、前期Δ12.2から当期Δ10.0と、厳しさが和らぎました。来期はΔ15.3と厳しさが強まる予想となっています。

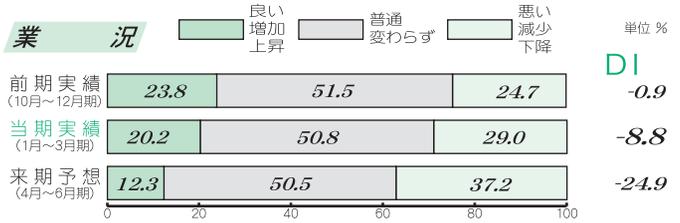
なお、民間金融機関からの借入難易度D I(「容易」-「難しい」)は、前期2.1から当期0.7と容易さがやや後退しています。

5 設備投資

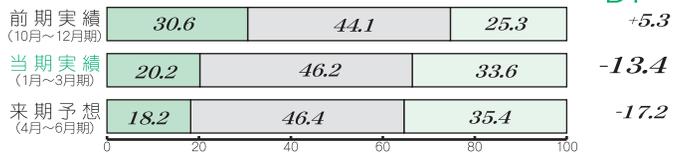
設備についての過不足感は、前期Δ8.3から当期Δ8.9と不足感がわずかに強まりました。来期はΔ10.3と不足感が強まる予想となっています。

設備投資実施企業の割合は、前期27.1%から当期25.2%とやや減少しました。来期は25.7%の予定となっています。

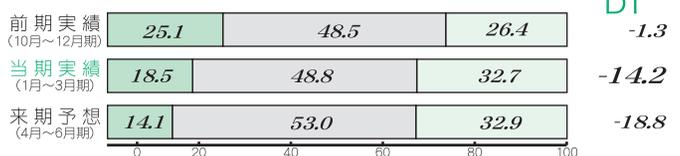
(注) この天気図は本調査のDIを総合的に判断し作成したものです。



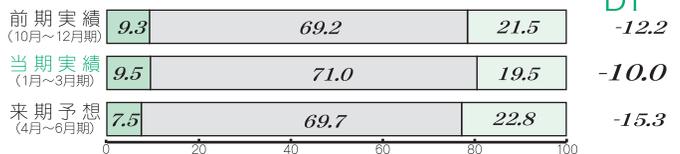
売上額



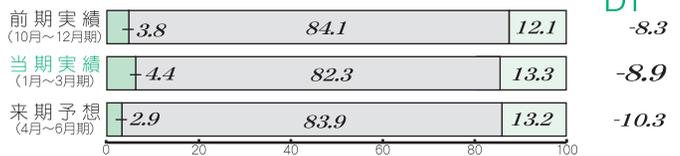
収 益



資金繰り



設 備



● 設備投資の実施割合

